

2023年度

湘南信用金庫

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の取組状況について

---

公表日：2024年12月20日



## お客さま本位の業務運営に関する取組方針に係る成果指標（KPI）の公表について

○当金庫では、お客さま本位の業務運営を実現することを目指し、より良い金融商品の提供およびより良いサービスの提供を徹底するために金融商品の提供について、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定するとともに、その取組状況を確認し、必要に応じて見直しを行ってまいります。

○当金庫では「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の取組状況を確認するため、独自の成果指標（KPI）と金融庁から発信された「共通KPI」を、以下の通り設定し公表いたします。

公表する成果指標（KPI）	取組状況
1. アフターフォローの実施状況、庫内研修の実施状況	P8～9
2. 資格取得者数（CFP・AFP・2級FP技能士以上）	P10
3. コンサルティング営業支援登録状況	P11
4. 商品ラインナップと取扱商品比率	P12
5. 投資信託販売上位銘柄（7銘柄）、比率/販売額/手数料率（税込）	P13～14
6. 投資信託預かり資産残高・解約額・平均保有年数・投資信託販売額・口座数	P15
7. NISA 利用残高・顧客数	P16
8. 投資信託運用損益別顧客比率（共通 KPI）	P17
9. 投資信託預かり残高上位 20 銘柄のコスト/リスク・リターン（共通 KPI）	P18～P23

当金庫の取組方針	原則	取組状況
1. お客さまの最善の利益の追求	2	P2～4, P15～16
2. 利益相反の適切な管理	3	P5
3. 手数料等の明確化	4	P6, P13～14
4. 重要な情報の分かりやすい提供	5	P6～7, P12, P17～23
5. お客さまにふさわしいサービスの提供	6	P2～4, P6～P8
6. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	7	P8～P11

\*原則欄の数字は金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」における該当番号です。

原則の内容については P25～P27 に掲載していますのでご参照ください。

# お客さま本位の業務運営に関する取組方針の取組状況について

## 1. お客さまの最善の利益の追求

### ■お客さまのライフプランに応じたご相談ご提案 【原則2本文、原則6本文、同(注1)】

- ・お客さまの人生においてライフプランではさまざまなお金が必要になります。
- ・お客さまの資産を大きく3つに色分けし、適した金額による資産運用をご提案します。
- ・何のための資産運用なのか、その目的に適した資産運用のご提案を致します。

お客さまの豊かな生活のために、  
「今」考えること

# マネープランガイド

MONEY PLAN GUIDE

資産形成を考えるための4つのSTEP

- STEP0 ライフイベントの費用等を確認しよう!
- STEP1 目的に応じた金融商品の種類を知ろう!
- STEP2 金融商品のリスクを知ろう!
- STEP3 金融商品の内容を知ろう!

Shinkin 信用金庫

## STEP 1 ライフイベントの費用等を 確認しよう!

私の年金額(現込額) 万円(月額)

収入: 結婚, お子さま誕生, 住宅購入, 給与収入等, お子さま結婚, 退職金, 年金受給開始, 年金, 葬儀・相続

支出: 結婚資金, 購入費用, 住宅ローン返済, 教育費(幼稚園~大学), 結婚資金, 繰上返済, リフォーム, 職の介保, セカンドライフの充実, 葬儀・お墓

項目	内容	金額
結婚資金	□ 結婚資金	約303.8万円
	□ 新生活準備費用	約59万円
住宅購入費	□ 戸建て(標準)	約3,604万円
	□ 集合住宅(標準)	約4,528万円
教育資金	□ すべて公立	約1,039万円
	□ すべて私立(平均)	約2,496万円
	□ すべて私立(標準)	約2,628万円
リフォーム費用	□	約201万円
介護費用	□	約580万円
葬儀費用	□	約133万円

セカンドライフの充実 ~ 老後の生活資金 ~

□ 高齢者夫婦世帯(約540万円): 月25.4万円(平均支出)~月23.6万円(平均収入) | ×12ヶ月×25年

□ 高齢単身世帯(約270万円): 月14.4万円(平均支出)~月13.5万円(平均収入) | ×12ヶ月×25年

※ 平均支出は資料、収入は公的給付等の合計です。平均収入は社会保険料控除後の合計です。

※ 標準収入は平均収入(標準収入)として、平均収入が平均収入より低くなる可能性があります。

高齢化や少子高齢化の進行によって、これまで以上に公的年金だけでは余裕ある老後生活を送ることができない可能性があります。

65歳における平均余命: 男性 19.85(約65歳), 女性 24.73(約90歳)

人口ピラミッドの推移: 1980年, 2020年, 2060年

必要額(①, ②)の合計 万円 - 現在(③, ④)の合計 万円 = これから必要となるお金 万円

STEP0では、目的に応じた金融商品の種類についてご紹介しています!

# お客さま本位の業務運営に関する取組方針の取組状況について

## 1. お客さまの最善の利益の追求

### ■お客さまの課題解決に取り組み、地域を元気にしていきます

- ・当庫は、地域や企業、個人のお客さまが抱える課題・問題にお応えするため、これからも努力を重ねてまいります。

#### (1) LA(ライフプランアドバイザー) 【原則2本文、原則6本文、同(注1)】

- ・「地域に寄り添うパートナー」としての役割・使命を果たすために、平成31年3月から高い専門性とコンサルティング能力を身につけた職員の育成を図っております。個人層の資産相談に広く応じられる女性渉外担当者を計画的に選抜し、集中育成期間は原則1年として、お客さまのご意向に沿った適切なアドバイスを提供しております。
- ・高度なコンサルティング機能が発揮できるよう、本部LAを営業店へ派遣し、同席による資産運用等ライフプランに即したコンサルティングサービスをお客さまに提供することや、従業員に対しOJT指導を行うなどバックアップ体制を整備しております。

《本部LAメンバー》





# お客さま本位の業務運営に関する取組方針の取組状況について

---

## 2. 利益相反の適切な管理

■お客さまの利益が不当に害されることがないように、利益相反の適切な管理に取り組みます

### ○「顧客保護等管理方針」に基づいた適切な管理 【原則3本文】

- ・当金庫は、お客さまの最善の利益の追求を第一義として業務を行うこととし、顧客保護等管理方針に則り、利益相反の可能性がある場合は、その適切な管理を行ってまいります。

※「顧客保護等基本姿勢」を当金庫ホームページに公表し、適切に管理しております。

<https://www.shinkin.co.jp/shonan/policy/kokyakuhogo.html>

- ・当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について。次に掲げる方法その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより管理します。
  - ①対象取引を行う部門とお客さまとの取引を行う部門を分離する方法
  - ②対象取引またはお客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
  - ③対象取引またはお客さまとの取引を中止する方法
  - ④対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客さまに適切に開示する方法

### ○手数料や運営管理費用の多寡にかかわらずの商品提供 【原則3(注)】

- ・当金庫および関連会社内にファンド運用会社や組成会社はございません。当金庫がお客さまから受取る手数料については、その多寡にかかわらず、お客さまのニーズに真に適した商品の提供を行ってまいります。
- ・当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置及び責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を一元的に行ってまいります。



# お客さま本位の業務運営に関する取組方針の取組状況について

## 5. お客さまにふさわしいサービスの提供

### ■金融取引に関する基本的な知識や情報の提供 【原則5本文、同(注3、注5)、原則6(注5)】

- ・ 金融商品のご提案にあたっては、お客さまにふさわしいサービスの提供を行います。
- ・ マネープランガイド等を使用して、金融取引に関する基本的な知識や情報を提供します。
- ・ 商品やリスクの内容、市場動向等について、各種資料を用い、情報の重要性に応じた提供を行います。

#### 《マネープランガイド 金融商品のリスク》

**STEP3 金融商品のリスクを知ろう!**

投資運用におけるリスクとは、「危険」ではなく、リターンの変動幅のことを指します。リスクが大きいほどリターンは大きくなり、逆にリスクが小さいとリターンは小さくなる傾向があります。

**金融商品のリスクとリターン**

リスクとリターンはトレードオフの関係にあります。リスクが大きいほど、期待されるリターンも高くなる傾向があります。

**主なリスクの種類**

- 【価格変動リスク】** 国内外の景気動向などの影響で株価や債券価格などが変動し、利益が出たり損失を被ったりするリスクのことです。
- 【金利変動リスク】** 市中金利の上昇や低下により債券価格などが変動し、利益が出たり損失を被ったりするリスクのことです。
- 【信用リスク】** 株式や債券などの発行体の経営状況など運用状況の変化により株価や債券価格などが変動し、利益が出たり損失を被ったりするリスクのことです。
- 【為替変動リスク】** 外国為替相場の変動により為替レートが変動し、利益が出たり損失を被ったりするリスクのことです。

**リスクとの付き合い方**

投資期間を長くすると、運用成績の良い時期と悪い時期が平均化され、リスク(リターンの変動幅)は小さくなる傾向にあります。

**【長期投資】**

投資期間	平均	最大	最小
1年	29.40%	35.81%	-14.63%
3年	27.73%	34.81%	-14.63%
5年	27.00%	34.81%	-14.63%
10年	26.47%	34.81%	-14.63%
15年	26.27%	34.81%	-14.63%
20年	26.15%	34.81%	-14.63%

**【積立投資】**

毎月一定の金額で、同一の資産を継続的に購入すること(ドルコスト平均法)で、価格が安い時に買い進め、価格が高い時に買い控えることで、価格の低い時に買い進めたりすることをお勧めすることができます。

**■ドルコスト平均法の例**

購入回数	4月	5月	6月	3か月間の購入金額合計と1割当たりの平均購入価格
毎月500円購入	250円	100円	200円	購入総額合計=550円 平均購入価格=183.3円
毎月1,000円購入(ドルコスト平均法)	4株	10株	5株	購入総額合計=1,000円 平均購入価格=152.2円

**【分散投資】**

投資する資産、地域、期間などを分散させることで、全体としての価格の変動を抑え、リスクを低減することが期待できます。

1つの籠に卵を入れた場合 → 複数の籠に卵を入れた場合

STPでは、具体的な金融商品の内容については紹介しません。

#### 《ファンド&マーケット 市場動向》

市場動向(日米)

日本、米国

【株式】

**日経平均株価は大幅続伸 初の4万円 連日で過去最高値更新**

3月の日経平均株価は大幅続伸。米国のハイテク株高を受けた半導体関連株への買いや、日銀の緩和維持観測による不動産株への買いが膨らみ、初の4万円台に乗せました。前半ばかりでは、短期的な過熱感や日銀の早期政策転換を懸念した円高進行が売りを誘いましたが、直近が18~19日の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除や上場投資信託(ETF)の買い入れ終了などの決定とともに緩急的な金融環境は当面続くとの見方を示したことを好感。市場に買い安心感が広がり、日経平均は連日で過去最高値を更新しました。ただ、月末には3月期末配当の権利株などが上値を抑えました。東証グロース市場250指数は反発。国内金利上昇圧力がかかる中、グロース(成長)株の多い新興株市場に売りが広がりました。新規株式公開(TPO)が相次ぐなか、供給感化を警戒した売りも強まりました。

**NYダウは続伸 利下げ観測で過去最高値を更新**

3月のダウ工業株30種平均株価は続伸。米利下げ観測に加え、米経済がソフトランディング(軟着陸)を達成するとの見方が相場を支えました。2月の米消費者物価指数(CPI)や米製造物価指数(PPI)が市場予想を上回るのと米長金利が上昇し、株式の相対的な割高感からハイテク株を中心に売りが広がる場面もありました。一方、米連邦準備理事会(FRB)が年央にも利下げに転換するとの観測が高まったことや、生成人工知能(AI)開発需要が半導体企業などの業績成長を後押しするとの期待が買いを促しました。高値警戒感による売りも出ましたが、米景気の先行きへの楽観は根強く、NYダウは月末に過去最高値を更新。4万ドルの台台に迫りました。

【債券(日本、米国)】

**日本の長期金利は上昇 日銀のマイナス金利解除で**

3月の日本の10年物国債利回りは上昇(債券価格は下落)。日銀がマイナス金利を解除し長短金利幅窄(イールドカーブコントロール)を徹底。債券売りの動きが優勢でしたが、緩和的観測が続くとの見方は支えとなりました。米10年物利回りは低下(債券価格は上昇)。パウエルFRB議長が年内利下げを示唆したことが債券買いにつながりました。米物価指数がインフレ圧力の増強を示し、利下げ開始時期が先送りになるとの観測は高まりました。

**為替(米ドル・円)**

**米ドル、対円で続伸 日米金利差で円売り、151円台へ**

3月の米ドル相場は対円で続伸。日銀の早期政策転換への懸念が広がるなか、円買い・米ドル売りが先行しましたが、米物価指数連日の上振れを受けて米利下げ開始時期の先送り観測が浮上すると、円売り・米ドル買いが優勢となりました。日銀はマイナス金利解除など大規模緩和の正常化を決めましたが、低金利環境は維持するとの見方から日本の金利差が開いた状況は続くと思われた円売り・米ドル買いが膨らみ、151円台まで円安が進行しました。

9

## ■アフターフォローの実施状況 【原則6(注1)】

- ・お客さまのライフプランやニーズに適した金融商品・サービスの提供を行ってまいります。
  - ・お客さまの運用状況等を踏まえ、タイムリーかつ丁寧なアフターフォローを行ってまいります。
- ：フォローアップの種類
- (1) 緊急時フォローアップ
    - ・基準価額急落時（前日比▲5%以上）および、分配金引き下げ時等にお客さまへ現状をご説明します。

アフターフォロー実施回数（2023年度） 2,816回
  - (2) 高齢者向け（年齢75歳以上）通常時フォローアップ
    - ・年2回（2月および8月）の高齢者向け（年齢75歳以上）保有投資信託の運用状況をご説明します。

アフターフォロー実施回数（2023年度） 1,292回

## ■高齢のお客さまに対する、商品の販売・推奨等が適当かのより慎重な審査 【原則6(注4)】

- ・高齢のお客さまへの勧誘や、リスクが高い商品の勧誘にはルールを設け、個々の取引については内部管理責任者がルールに適合しているかを確認してまいります。また、高齢者取引ルールの内容が適正であるかを不断に検証し、必要と認められる場合には速やかにルールの改訂を行ってまいります。

## ■庫内研修の実施状況 【原則7(注)】

- ・お客さまへの的確なコンサルティングを提供できるよう、教育・研修等に力を入れます。
- ・金融商品や市況環境などについての、専門知識やスキル向上を目的とした研修を継続して実施します。

### 主な預かり資産研修（2023年度）

	講座名	時期	内容	参加人数
1	役席者研修会	6月	預かり資産の知識, 技能の習得	15名
2	金融商品トレーニー	4月, 6月, 7月, 12月	資産運用, 提案力の向上	29名
3	セールス力向上研修(預かり資産編)	11月	預かり資産の推進, 応対話法	27名
4	チーム湘南個人担当者会議	5月, 7月, 9月, 10月 1月, 3月	新NISA制度, 課題解決型営業, 推進活動事例	218名
5	FP取得者向け研修会	12月	相続, 贈与, 税金対策, 応対話法	69名

# お客さま本位の業務運営に関する取組方針の取組状況について

## 6. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

### ■質の高い金融サービスを提供するよう、人材の育成に努めます 【原則7(注)】

- ・高い専門性とコンサルティング能力を身に付けた職員の人材育成を図り、質の高い金融サービスが提供できるよう努めてまいります。

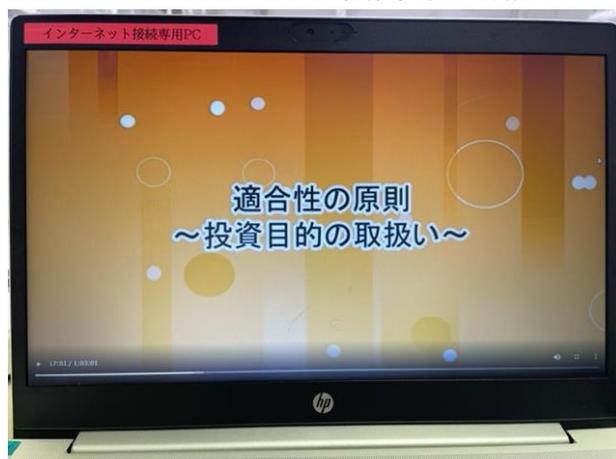
《本部部門の講師による役席者研修》



《本部社会保険労務士による年金実務研修》



《eラーニング資質向上研修》



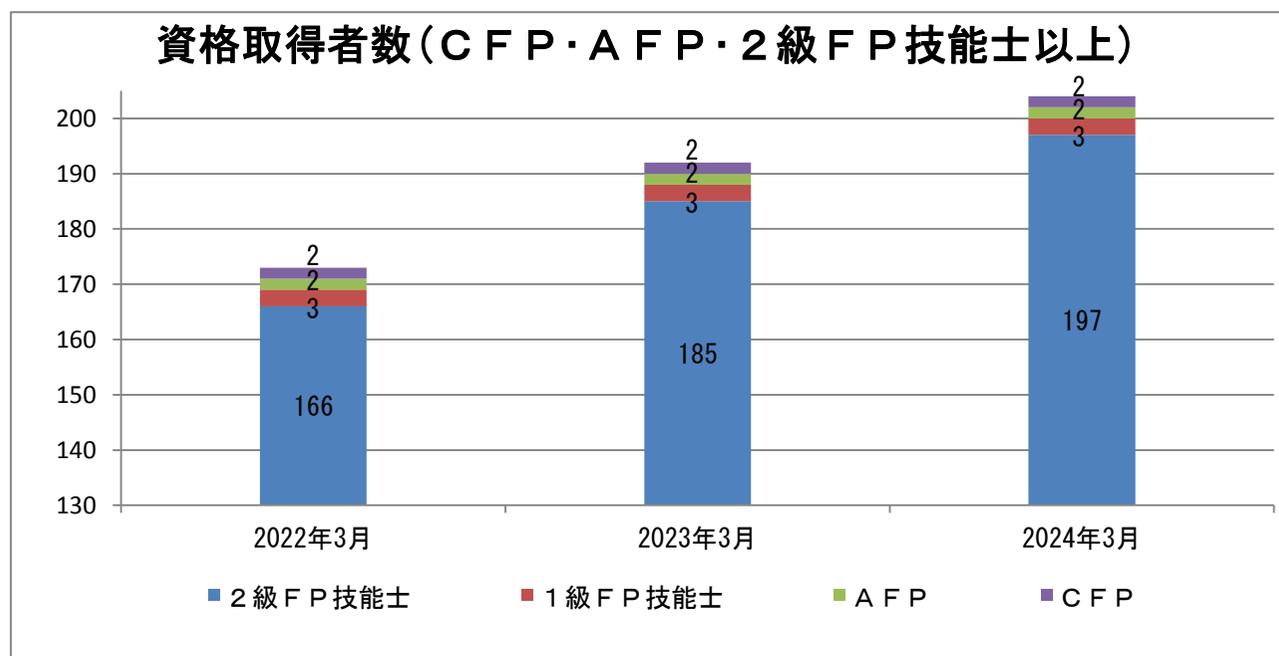
《外部講師によるセールス力向上研修》



## ■資格取得者数(CFP・AFP・2級FP技能士以上) 【原則7本文】

- ・当庫では、お客様の多様なニーズに応えるべく、コンサルタント能力の向上を目指し、職員のFP資格を奨励しており、有資格者は増加しています。
- ・当庫では、職員の能力向上のために、顧客サービスを行う上での必須知識の修得と国家資格の取得を目指し、FP取得者向け(FP2級、3級取得者)実務研修を実施しております。

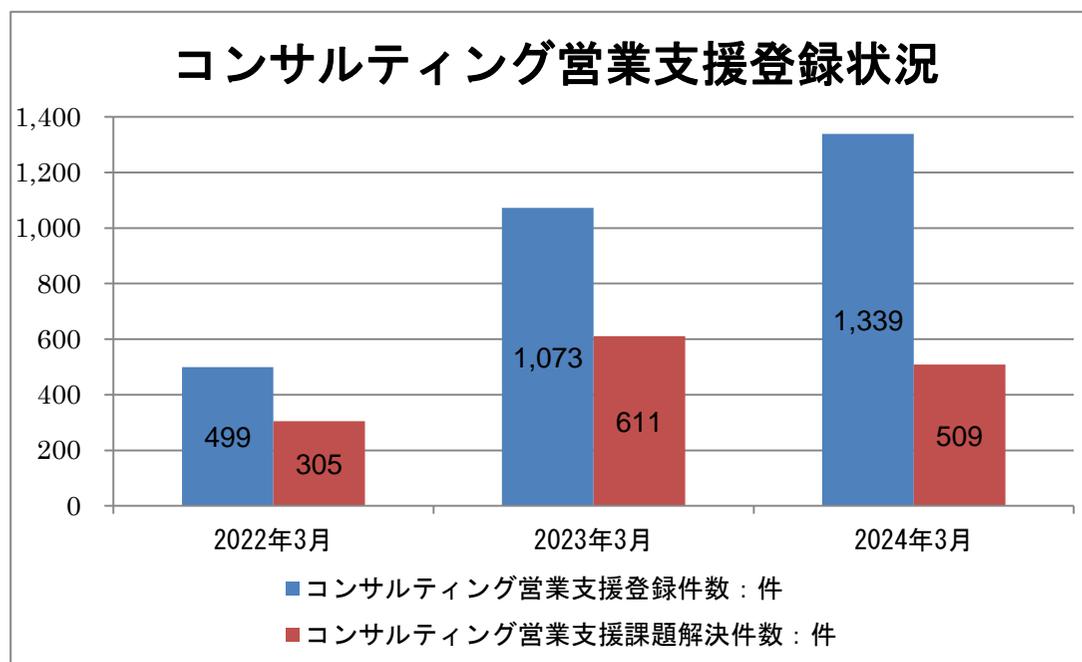
資格名称	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
CFP	2名	2名	2名
AFP	2名	2名	2名
1級FP技能士	3名	3名	3名
2級FP技能士	166名	185名	197名
合計	173名	192名	204名



## ■お客さまへの課題解決に向けた提案・支援（コンサルティング営業支援） 【原則7本文】

- ・ 営業店や個人の業績評価体系に、金融仲介機能の発揮や、コンサルティング営業に関する項目を設け、お客さま本位の業務運営を意識した行動を評価する体系の構築に努めてまいります。
- ・ お客さまの悩みや課題を解決するまでの経過を、「コンサルティング営業支援」として登録し、提案から課題解決に至ったかどうかを一元管理しています。

個人のお客さま支援	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
コンサルティング営業支援登録件数	499件	1,073件	1,339件
コンサルティング営業支援課題解決件数	305件	611件	509件



\* 上記登録状況は、個人のお客さまへの課題解決に向けた提案・支援(相続, 年金, 資産運用, 保険, ローン相談)などに関する登録および課題解決に至った件数です。

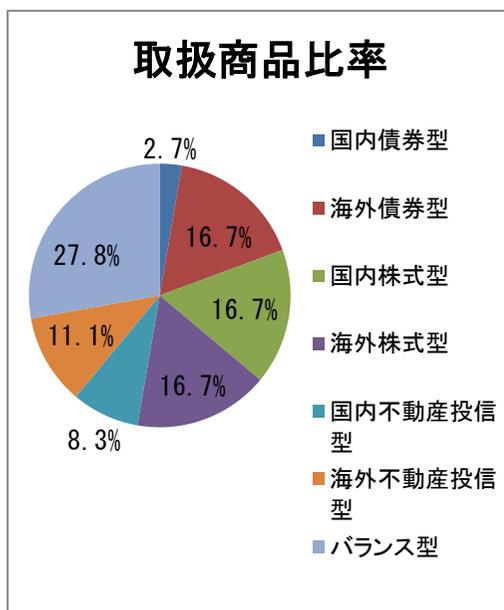
## 商品ラインナップと取扱商品比率

### ■商品ラインナップ 【原則5本文、同(注1)】

- ・当庫では、商品ラインナップの整備の考え方として、販売手数料の多寡に関わらず、お客さまのニーズに真に適した商品の提供を行って参ります。
- ・投資信託商品については、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、債券・株式・不動産投信・バランス型の商品を取り揃えています。

(投資信託)

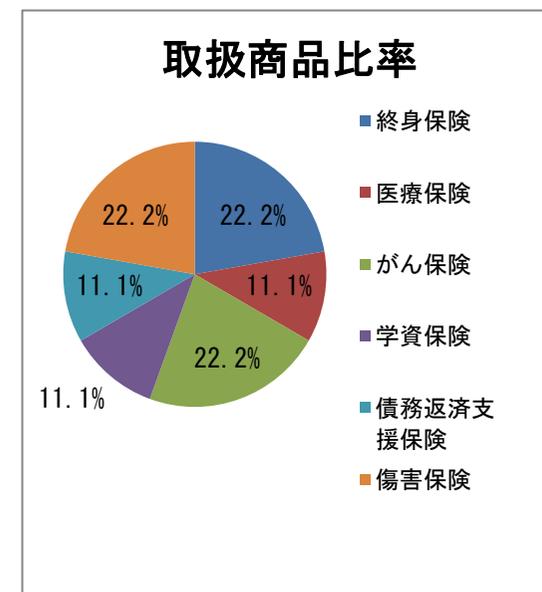
投資対象	商品数	取扱商品比率
債券型	7	19.4%
国内	1	2.7%
海外	6	16.7%
株式型	12	33.4%
国内	6	16.7%
海外	6	16.7%
不動産投信型	7	19.4%
国内	3	8.3%
海外	4	11.1%
バランス型	10	27.8%
合 計	36	100.0%



(2024年3月末現在)

(保険商品)

商品分類	商品数	取扱商品比率
終身保険	2	22.2%
医療保険	1	11.1%
がん保険	2	22.2%
学資保険	1	11.1%
債務返済支援保険	1	11.1%
傷害保険	2	22.2%
合 計	9	100.0%



(2024年3月末現在)

\* 比率については四捨五入にて表示しているため、合計が100%になりません。

\* バランス型：国内外の債券・株式、REIT（不動産投資信託）等を組み合わせて運用する投資信託。

## 投資信託販売上位銘柄

### ■ 2023年度投資信託販売上位銘柄 【原則4本文】

- 当庫がお客さまに対し金融商品をご提案する際には、商品やリスクの内容、手数料および市場動向等、投資判断に資する十分な情報の提供を行うとともに、わかりやすく平易な言葉で丁寧に説明します。
- お客さまが負担する手数料等については、透明性の向上に努め、その詳細をわかりやすく丁寧に説明します。
- 年間を通じて海外不動産投信銘柄及び海外株式型銘柄、資産複合型銘柄に人気が集中していました。
- 販売上位7銘柄で、当庫の販売額のおおよそ79%を占めています。

#### ●2023年度（単位：百万円）

順位	商 品 名	比率	販売額	手数料率（税込）	
				販売手数料	信託報酬
1	ダイワ US-REIT オープンBコース(毎月分配)	25.8%	1,163	2.2%	1.672%
2	ドラッカー研究所米国株ファンド(資産成長)	11.4%	512	2.2%	1.6225%
3	ダイワ J-REIT オープン(毎月分配)	11.2%	506	2.2%	0.792%
4	世界セレクトティブ(年2回決算)	8.9%	403	2.2%	1.9525%
5	ファインブレンド(毎月分配)	8.0%	362	2.2%	1.47175%
6	ダイワ・マルチアセット(奇数月分配)成長重視	7.8%	351	2.2%	1.485%
7	ファインブレンド(資産成長)	6.4%	288	2.2%	1.47175%
	その他	20.5%	924		
	合 計	100.0%	4,509		

●2022 年度（単位：百万円）

順位	商 品 名	比率	販売額	手数料率（税込）	
				販売手数料	信託報酬
1	ダイワ J-REIT オープン（毎月分配）	35.4%	1,673	2.2%	0.792%
2	ダイワ US-REIT オープンBコース（毎月分配）	31.0%	1,467	2.2%	1.672%
3	ファインブレンド（毎月分配）	10.8%	511	2.2%	1.47175%
4	世界セレクトィブ（年2回決算）	4.9%	231	2.2%	1.9525%
5	ファインブレンド（資産成長）	4.3%	204	2.2%	1.47175%
6	ストックインデックスファンド225（年1回決算）	4.2%	199	2.2%	0.517%
7	世界セレクトィブ（年1回決算）	2.4%	113	2.2%	1.9525%
	その他	7.0%	329		
	合 計	100.0%	4,727		

●2021 年度（単位：百万円）

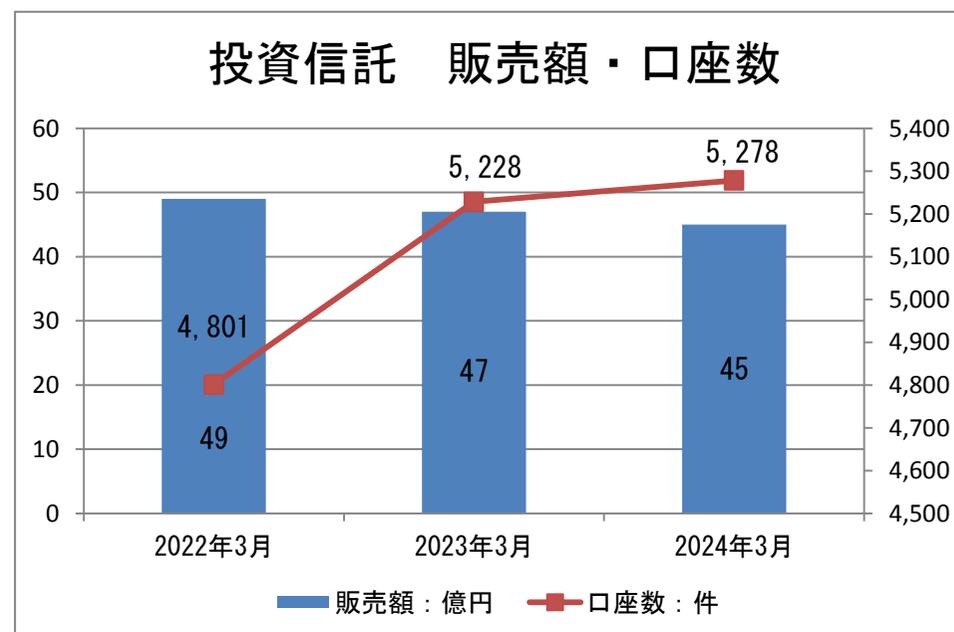
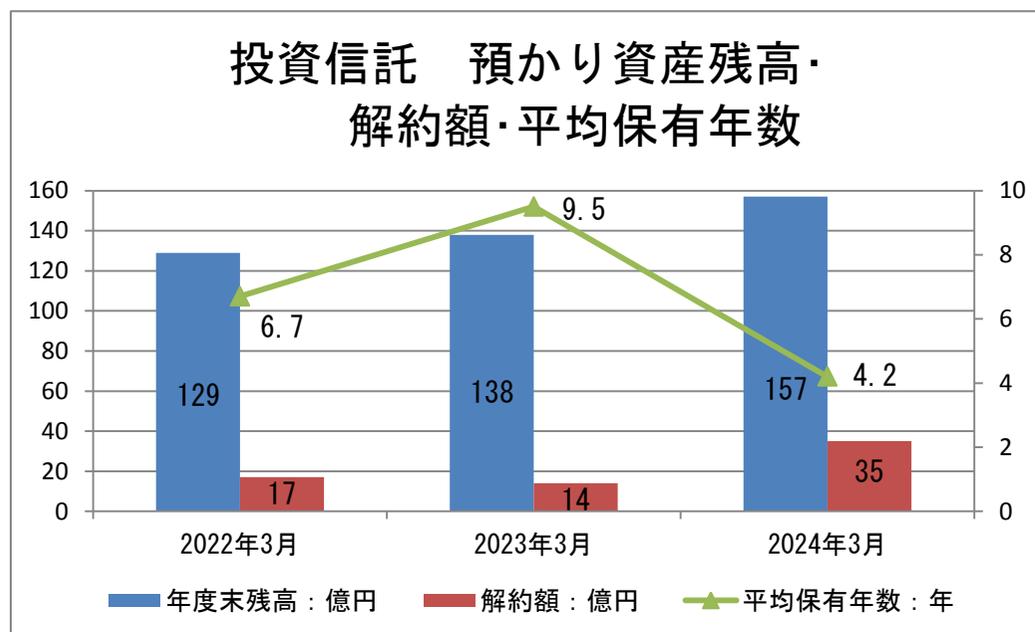
順位	商 品 名	比率	販売額	手数料率（税込）	
				販売手数料	信託報酬
1	ダイワ J-REIT オープン（毎月分配）	32.9%	1,639	2.2%	0.792%
2	ダイワ US-REIT オープンBコース（毎月分配）	23.1%	1,154	2.2%	1.672%
3	ファインブレンド（毎月分配）	13.9%	695	2.2%	1.47175%
4	世界セレクトィブ（年2回決算）	11.4%	568	2.2%	1.9525%
5	ファインブレンド（資産成長）	5.6%	281	2.2%	1.47175%
6	世界セレクトィブ（年1回決算）	5.3%	264	2.2%	1.9525%
7	ダイワ J-REIT オープン（年1回決算）	2.4%	118	2.2%	0.737%
	その他	5.4%	267		
	合 計	100.0%	4,986		

## 投資信託預かり資産残高・解約額・平均保有年数、投資信託販売額・口座数

### ■当庫の顧客基盤の安定を示す、投資信託預かり資産残高・解約額・平均保有年数、投資信託販売額・口座数

【原則2（注）】

- 投資信託の預かり資産残高は、2024年3月末時点で157億円となり、前年度に比べ19億円増加しました。
- 2024年3月末における投資信託の平均保有年数は4.2年と前年度に比べ5.3年減少する結果となりました。  
利益確定による解約・償還が増加し、預り資産残高も増加で推移しており、安定した営業姿勢を示しております。
- 当庫を通じて投資信託を保有していただいているお客様（残高有口座数）は、2024年3月末時点で5,278名となり、前年度に比べ50名増加しました。
- 当庫の口座数や残高が堅調に増加していることは、当庫の顧客基盤が安定的に確保されているものと考えられます。



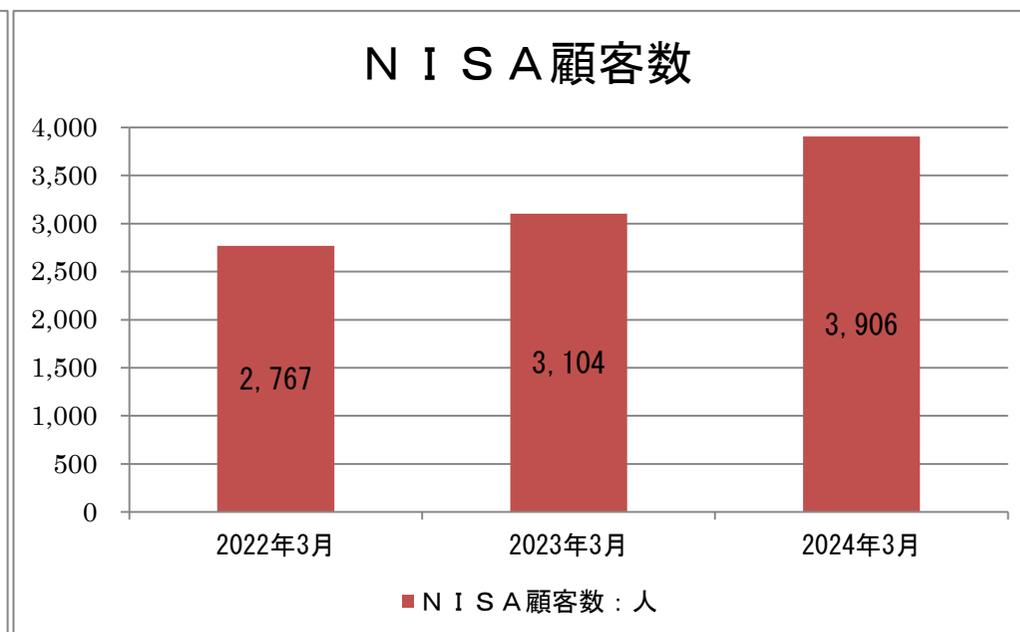
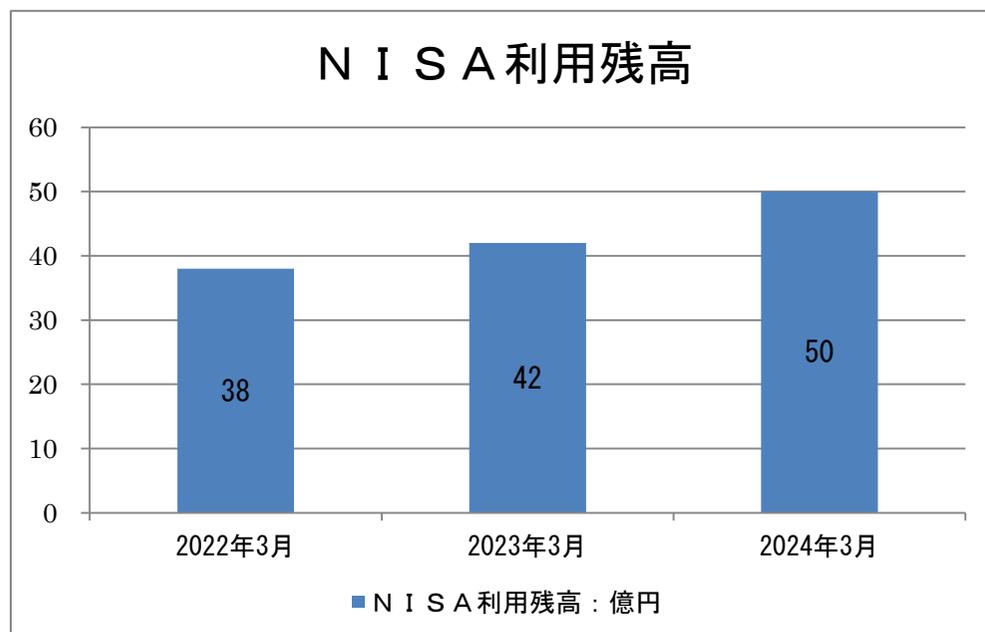
\* 平均保有年数 = (前年度末残高 + 当該年度末残高) ÷ 2 ÷ (当該年度の解約額 + 償還額)

## N I S A 利用残高・顧客数

### ■ N I S A 利用残高・顧客数 【原則 2 (注)】

○長期にわたりお客さまの資産形成に資するため、N I S A (少額投資非課税制度) 口座のご提案に努めております。

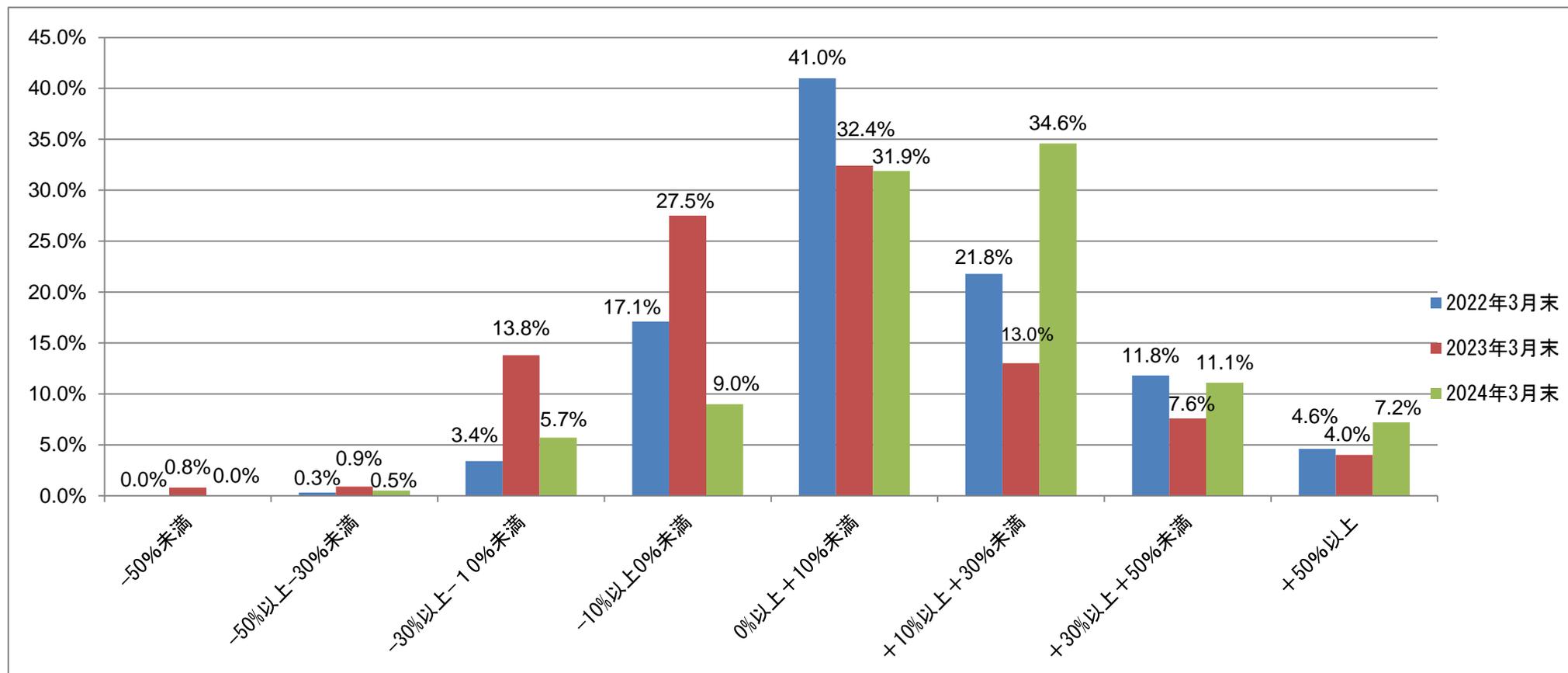
○当庫を通じてN I S Aをご利用いただいているお客様は順調に増加しており、2024年3月末時点のN I S A顧客数は3,906人となり、前年度に比べ802人増加しました。



## 【共通 KPI】 投資信託運用損益別顧客比率

### ■ 投資信託運用損益別顧客比率

○2024年3月末はおおむね85%のお客さまの運用損益がプラスとなり、15%のお客さまがマイナスとなりました。運用損益区分別では、運用損益が10%以上+30%未満のお客さまが最も高く、34.6%となりました。株式市場の安定要因により、運用損益は増加しました。



基準日：2022年3月末、2023年3月末、2024年3月末

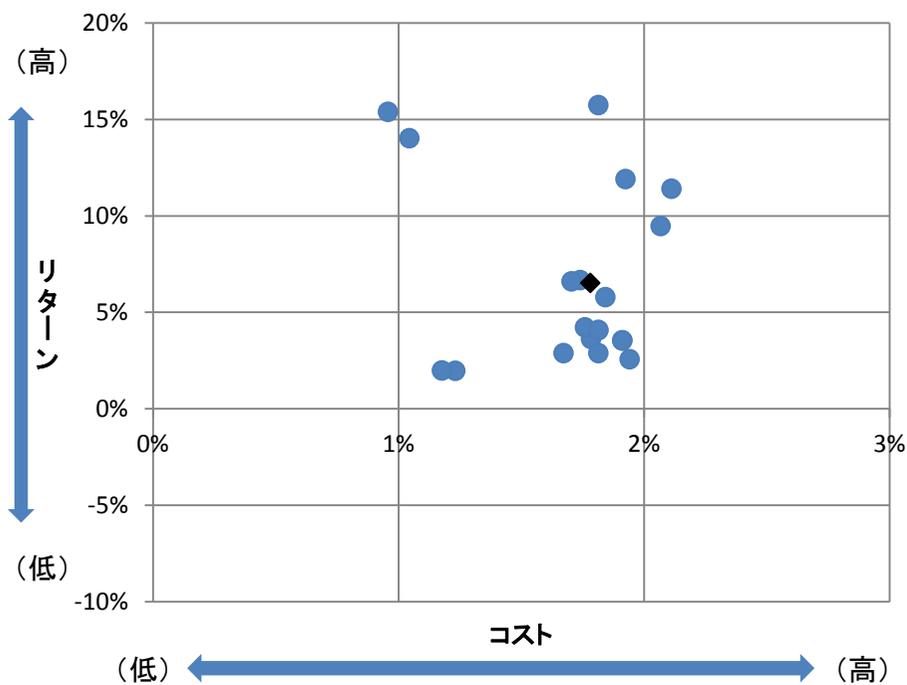
運用損益：基準日時点の評価金額+累計受取分配金額（税引後）+累計売却金額-累計買付金額（含消費税込販売手数料）

運用損益率：上記運用損益を基準日時点の評価金額で除して算出

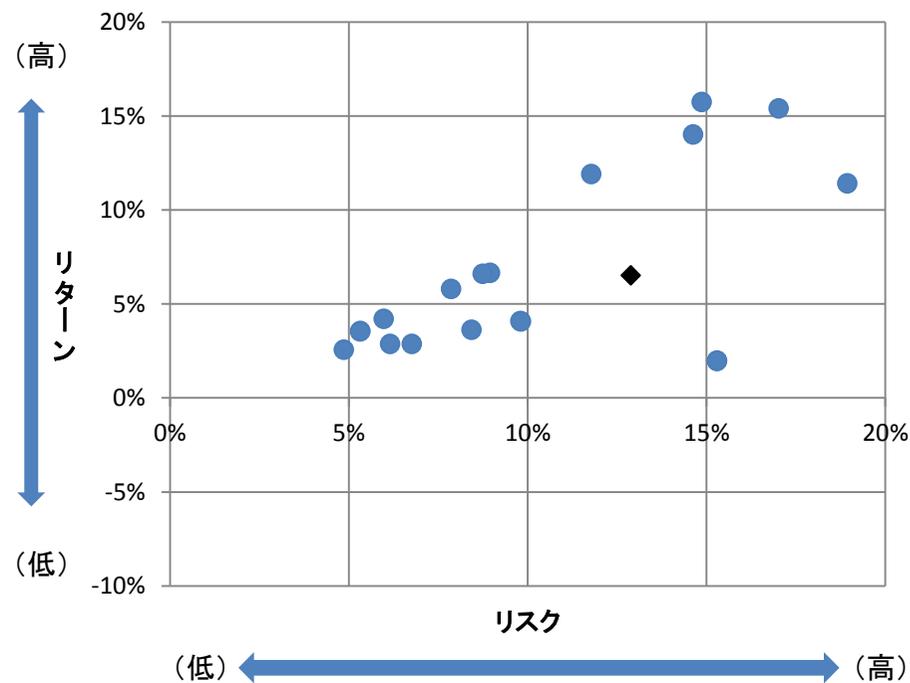
# 【共通 KPI】 投資信託預かり残高上位 20 銘柄のコスト/リスク・リターン

< 2024年3月末 >

○2024年3月末時点の預かり残高上位 20 銘柄の平均コスト 1.78%、平均リスク 12.89%に対して、平均リターンは 6.52%となりました。



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.78%	6.52%



残高加重平均値	リスク	リターン
	12.89%	6.52%

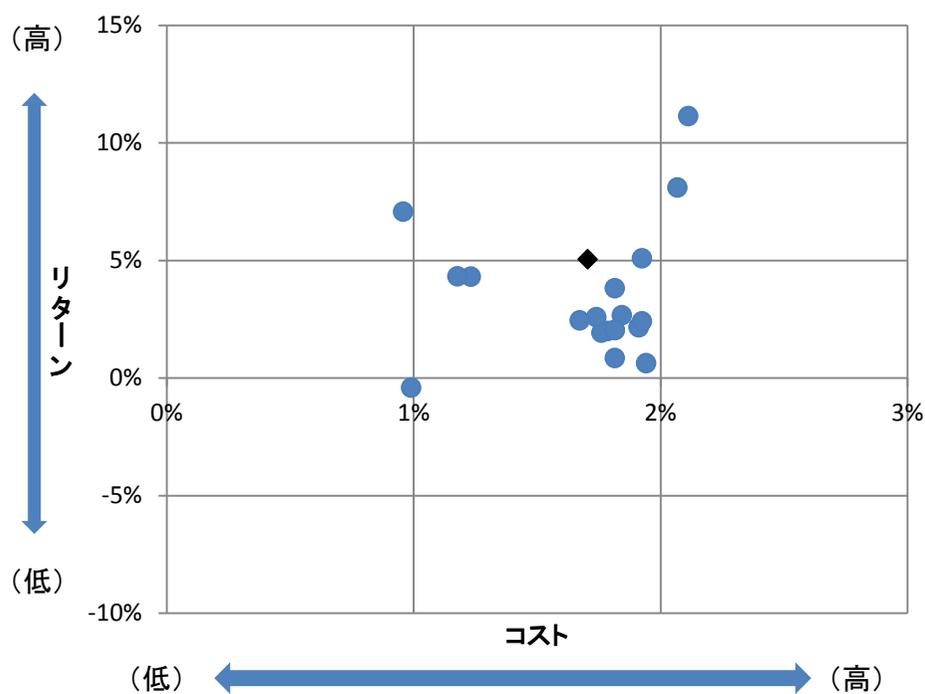
## 【共通 KPI】 投資信託預かり残高上位 20 銘柄（2024 年 3 月末）

順位	銘柄名	コスト	リスク	リターン
1 位	ダイワ US-REIT オープン B コース (毎月分配型) 為替ヘッジなし	2.11%	18.94%	11.41%
2 位	ファインブレンド (毎月分配型)	1.91%	5.33%	3.55%
3 位	ダイワ J-REIT オープン (毎月分配型)	1.23%	15.30%	1.96%
4 位	ファインブレンド (資産成長型)	1.91%	5.32%	3.54%
5 位	ダイワグローバル REIT オープン (毎月分配型)	2.07%	20.01%	9.47%
6 位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・成長重視 (奇数月分配型)	1.93%	11.78%	11.90%
7 位	ダイワ好配当日本株投信 (年 4 回決算型)	1.82%	14.87%	15.74%
8 位	ダイワ J-REIT オープン (年 1 回決算型)	1.18%	15.30%	1.98%
9 位	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン (毎月分配型)	1.82%	9.80%	4.08%
10 位	ストックインデックスファンド 225 (年 1 回決算型)	0.96%	17.02%	15.39%
11 位	スマート・ラップ・ジャパン (年 1 回決算型)	1.94%	4.86%	2.57%
12 位	高金利先進国債権オープン (毎月分配型)	1.78%	8.43%	3.62%
13 位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・安定重視 (奇数月分配型)	1.76%	5.98%	4.21%
14 位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・インカム重視 (奇数月分配型)	1.84%	7.86%	5.79%
15 位	米国国債ファンド フレックスヘッジ (年 1 回決算型)	1.67%	6.16%	2.88%
16 位	ダイワ外債ソブリン・オープン (毎月分配型)	1.82%	6.76%	2.88%
17 位	グリーン世銀債ファンド (毎月分配型)	1.74%	8.95%	6.66%
18 位	スマート・ミックス・D ガード (年 1 回決算型) 為替ヘッジなし	1.71%	8.75%	6.60%
19 位	インデックスファンド JPX 日経 400 (年 1 回決算型)	1.05%	14.63%	14.02%
20 位	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン (年 1 回決算型)	1.82%	9.82%	4.07%
	上位 20 銘柄の残高加重平均	1.78%	12.89%	6.52%

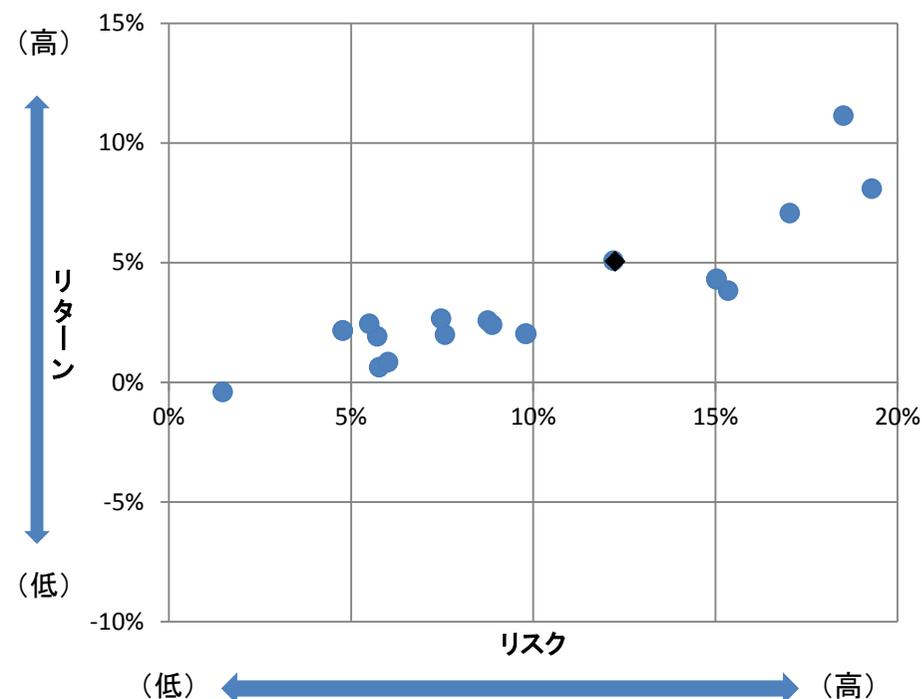
# 【共通 KPI】 投資信託預かり残高上位 20 銘柄のコスト/リスク・リターン

< 2023年3月末 >

○2023年3月末時点の預かり残高上位 20 銘柄の平均コスト 1.71%、平均リスク 12.26%に対して、平均リターンは 5.04%となりました。



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.71%	5.04%



残高加重平均値	リスク	リターン
	12.26%	5.04%

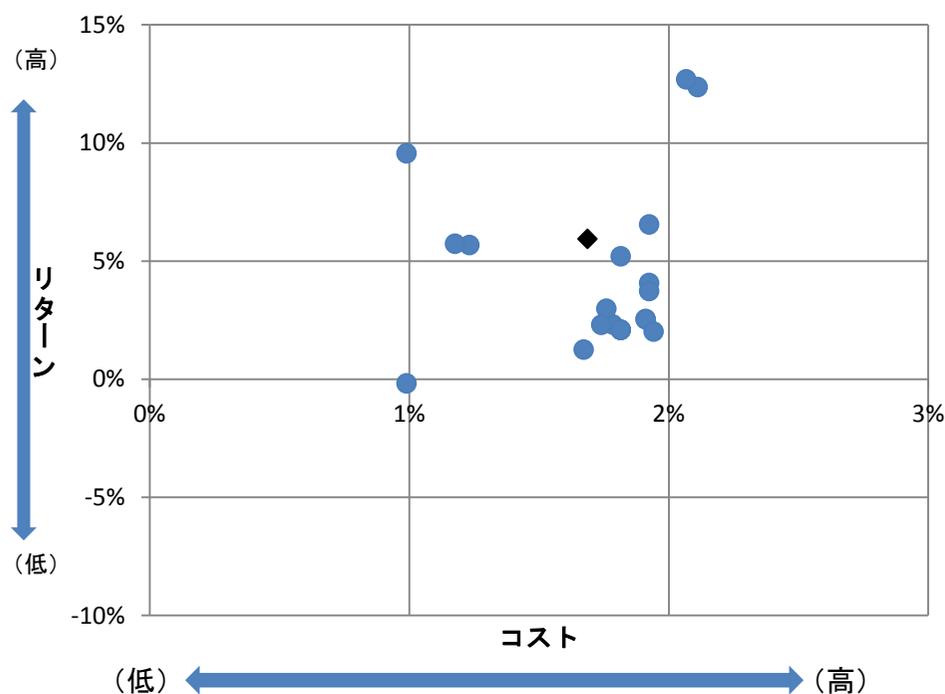
## 【共通 KPI】 投資信託預かり残高上位 20 銘柄（2023 年 3 月末）

順位	銘柄名	コスト	リスク	リターン
1 位	ダイワ J-REIT オープン(毎月分配型)	1.23%	15.03%	4.30%
2 位	ファインブレンド(毎月分配型)	1.91%	4.78%	2.16%
3 位	ダイワ US-REIT オープンBコース(毎月分配型) 為替ヘッジなし	2.11%	18.52%	11.13%
4 位	ファインブレンド(資産成長型)	1.91%	4.78%	2.16%
5 位	ダイワグローバル REIT オープン(毎月分配型)	2.07%	19.30%	8.09%
6 位	ダイワ好配当日本株投信(年 4 回決算型)	1.82%	15.36%	3.82%
7 位	ダイワ J-REIT オープン(年 1 回決算型)	1.18%	15.04%	4.32%
8 位	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)	1.82%	9.79%	2.03%
9 位	ストックインデックスファンド 225 (年 1 回決算型)	0.96%	17.05%	7.07%
10 位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・成長重視(奇数月分配型)	1.93%	12.21%	5.08%
11 位	スマート・ラップ・ジャパン(年 1 回決算型)	1.94%	5.78%	0.63%
12 位	高金利先進国債権オープン(毎月分配型)	1.78%	7.58%	1.99%
13 位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・安定重視(奇数月分配型)	1.76%	5.73%	1.92%
14 位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・インカム重視(奇数月分配型)	1.84%	7.48%	2.66%
15 位	ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型)	1.82%	6.02%	0.84%
16 位	グリーン世銀債ファンド(毎月分配型)	1.74%	8.76%	2.58%
17 位	米国国債ファンド フレックスヘッジ(年 1 回決算型)	1.67%	5.51%	2.44%
18 位	ダイワ日本国債ファンド(年 1 回決算型)	0.99%	1.48%	-0.41%
19 位	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(年 1 回決算型)	1.82%	9.82%	2.03%
20 位	スマート・ミックス・D ガード(年 1 回決算型) 為替ヘッジなし	1.93%	8.88%	2.40%
	上位 20 銘柄の残高加重平均	1.71%	12.26%	5.04%

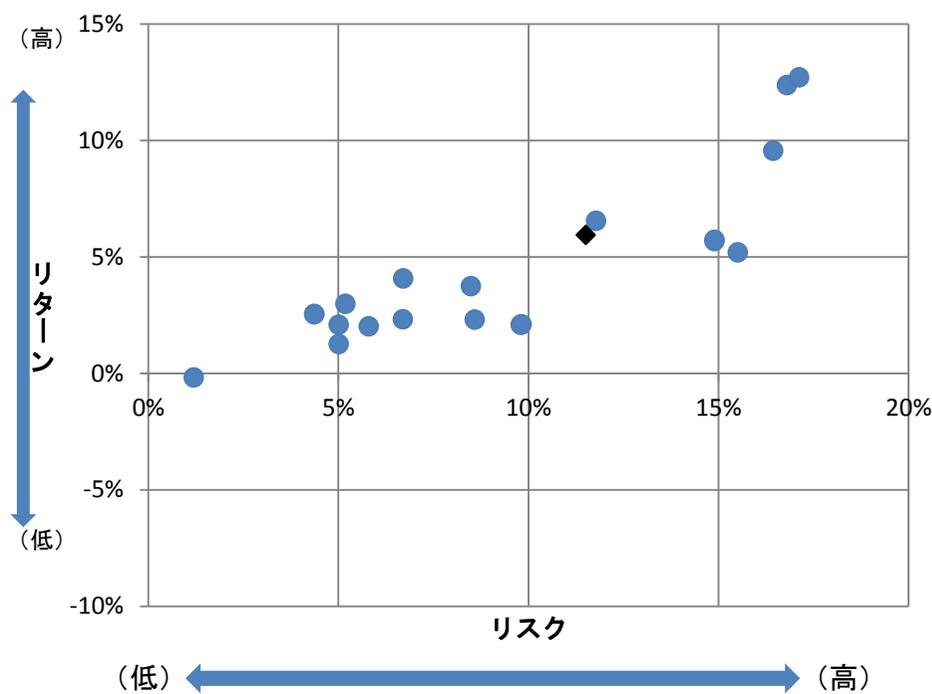
# 【共通 KPI】 投資信託預かり残高上位 20 銘柄のコスト/リスク・リターン

< 2022年3月末 >

○2022年3月末時点の預かり残高上位 20 銘柄の平均コスト 1.69%、平均リスク 11.51%に対して、平均リターンは 5.92%となりました。



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.69%	5.92%



残高加重平均値	リスク	リターン
	11.51%	5.92%

## 【共通 KPI】 投資信託預かり残高上位 20 銘柄（2022 年 3 月末）

順位	銘柄名	コスト	リスク	リターン
1 位	ダイワ J-REIT オープン(毎月分配型)	1.23%	14.90%	5.67%
2 位	ファインブレンド(毎月分配型)	1.91%	4.37%	2.54%
3 位	ダイワ US-REIT オープンBコース(毎月分配型) 為替ヘッジなし	2.11%	16.80%	12.36%
4 位	ファインブレンド(資産成長型)	1.91%	4.36%	2.53%
5 位	ダイワグローバル REIT オープン(毎月分配型)	2.07%	17.12%	12.69%
6 位	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)	1.82%	9.80%	2.08%
7 位	ダイワ J-REIT オープン(年 1 回決算型)	1.18%	14.90%	5.72%
8 位	ダイワ好配当日本株投信(年 4 回決算型)	1.82%	15.51%	5.19%
9 位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・成長重視(奇数月分配型)	1.93%	11.78%	6.54%
10 位	ストックインデックスファンド 225 (年 1 回決算型)	0.99%	16.44%	9.55%
11 位	スマート・ラップ・ジャパン(年 1 回決算型)	1.94%	5.80%	2.01%
12 位	高金利先進国債権オープン(毎月分配型)	1.78%	6.70%	2.31%
13 位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・安定重視(奇数月分配型)	1.76%	5.19%	2.98%
14 位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・インカム重視(奇数月分配型)	1.93%	6.71%	4.07%
15 位	グリーン世銀債ファンド(毎月分配型)	1.74%	8.59%	2.30%
16 位	ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型)	1.82%	5.01%	2.08%
17 位	米国国債ファンド フレックスヘッジ(年 1 回決算型)	1.67%	5.01%	1.25%
18 位	ダイワ日本国債ファンド(年 1 回決算型)	0.99%	1.20%	-0.19%
19 位	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(年 1 回決算型)	1.82%	9.82%	2.09%
20 位	スマート・ミックス・D ガード(年 1 回決算型) 為替ヘッジなし	1.93%	8.49%	3.73%
	上位 20 銘柄の残高加重平均	1.69%	11.51%	5.92%

## 【共通 KPI】 投資信託預かり残高上位 20 銘柄のコスト/リスク・リターンの成果指標算出基準

---

基準日 : 2022年3月末、2023年3月末、2024年3月末

対象ファンド : 投資信託預かり残高上位 20 銘柄 (設定後 5 年以上)

コスト : (販売手数料 ÷ 5) + 信託報酬 (年率)

販売手数料は最低販売金額での料率 (税込)

信託報酬 (年率) は、目論見書記載の実質的な信託報酬率の上限 (その他の費用・手数料は含まず)

リターン : 過去 5 年間のトータルリターン (年率換算)

騰落率算出の際に用いる基準価格は分配金再投資後 (税引前) の基準価額を使用

リスク : 過去 5 年間の月次リターンの標準偏差 (年率換算)

騰落率算出の際に用いる基準価格は分配金再投資後 (税引前) の基準価額を使用

\* 上記は、将来における当金庫の取扱いの投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。

## 〈参考〉「顧客本位の業務運営に関する原則」（金融庁公表）について

### 【顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等】

原則 1	金融事業者は、顧客本位の業務運営を実現するための明確な方針を策定・公表するとともに、当該方針に係る取組状況を定期的に公表すべきである。当該方針は、より良い業務運営を実現するため、定期的に見直されるべきである。
(注)	金融事業者は、顧客本位の業務運営に関する方針を策定する際には、取引の直接の相手方としての顧客だけでなく、インベストメント・チェーンにおける最終受益者としての顧客をも念頭に置くべきである。

### 【顧客の最善の利益の追求】

原則 2	金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである
(注)	金融事業者は、顧客との取引に際し、顧客本位の良質なサービスを提供し、顧客の最善の利益を図ることにより、自らの安定した顧客基盤と収益の確保につなげていくことを目指すべきである。

### 【利益相反の適切な管理】

原則 3	金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。
(注)	金融事業者は、利益相反の可能性を判断するに当たって、例えば、以下の事情が取引又は業務に及ぼす影響についても考慮すべきである。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 販売会社が、金融商品の顧客への販売・推奨等に伴って、当該商品の提供会社から、委託手数料等の支払を受ける場合</li><li>・ 販売会社が、同一グループに属する別の会社から提供を受けた商品を販売・推奨等する場合</li><li>・ 同一主体又はグループ内に法人営業部門と運用部門を有しており、当該運用部門が、資産の運用先に法人営業部門が取引関係等を有する企業を選ぶ場合</li></ul>

### 【手数料等の明確化】

原則 4	金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。
------	--

## 【重要な情報の分かりやすい提供】

原則5	<p>金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。</p>
(注1)	<p>重要な情報には以下の内容が含まれるべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの基本的な利益（リターン）、損失その他のリスク、取引条件</li> <li>・ 顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品の組成に携わる金融事業者が販売対象として想定する顧客属性</li> <li>・ 顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの選定理由（顧客のニーズ及び意向を踏まえたものであると判断する理由を含む）</li> <li>・ 顧客に販売・推奨等を行う金融商品・サービスについて、顧客との利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容（第三者から受け取る手数料等を含む）及びこれが取引又は業務に及ぼす影響</li> </ul>
(注2)	<p>金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、個別に購入することが可能であるか否かを顧客に示すとともに、パッケージ化する場合としない場合を顧客が比較することが可能となるよう、それぞれの重要な情報について提供すべきである（(注2)～(注5)は手数料等の情報を提供する場合においても同じ）。</p>
(注3)	<p>金融事業者は、顧客の取引経験や金融知識を考慮の上、明確、平易であって、誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供を行うべきである。</p>
(注4)	<p>金融事業者は、顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供を、分かりやすく行うべきである。単純でリスクの低い商品の販売・推奨等を行う場合には簡潔な情報提供とする一方、複雑又はリスクの高い商品の販売・推奨等を行う場合には、顧客において同種の商品の内容と比較することが容易となるように配慮した資料を用いつつ、リスクとリターンの関係など基本的な構造を含め、より分かりやすく丁寧な情報提供がなされるよう工夫すべきである。</p>
(注5)	<p>金融事業者は、顧客に対して情報を提供する際には、情報を重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調するなどして顧客の注意を促すべきである</p>

## 【顧客にふさわしいサービスの提供】

原則 6	金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。
(注 1)	金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと</li> <li>・ 具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各業法の枠を超えて横断的に、類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容（手数料を含む）と比較しながら行うこと</li> <li>・ 金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと</li> </ul>
(注 2)	金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客にふさわしいかについて留意すべきである。
(注 3)	金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においてそれに沿った販売がなされるよう留意すべきである。
(注 4)	金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かより慎重に審査すべきである。
(注 5)	金融事業者は、従業員がその取り扱う金融商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。

## 【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】

原則 7	金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。
(注)	金融事業者は、各原則（これらに付されている注を含む）に関して実施する内容及び実施しない代わりに講じる代替策の内容について、これらに携わる従業員に周知するとともに、当該従業員の業務を支援・検証するための体制を整備すべきである。